

財政比較分析表における各指標について

用語	見方	算式
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間(H21、H20、H19)の平均値です。 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3ヶ年の数値の平均
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を測定するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額と、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額との比率です。 この指標は、基本的に、経常一般財源収入のうちどの程度が経常的経費に充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。	$\frac{\text{人件費、扶助費、公債費等}}{\text{地方税+普通交付税等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模を基本とした額に対する比率です。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100(\%)$ 上記算式によって得た比率の過去3ヶ年間(H21、H20、H19)の平均 A…地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。) B…地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」) C…元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D…元利償還・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E…標準財政規模
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率です。 地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。	$\frac{A-(B+C+D)}{E-F} \times 100(\%)$ A…将来負担額 B…充当可能基金額 C…特定財源見込額 D…地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E…標準財政規模 F…元利償還・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
ラスパイレス指数	地方公務員の給与水準を表すもので、国家公務員行政職(一)職員の俸給を100とした場合の地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指します。平成22年地方公務員給与実態調査によるもの(平成22年4月1日現在)です。	職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定した場合の給料総額で比較して算出
人口千人当たり職員数	平成22年3月31日現在住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数です。 職員数は、平成22年4月1日現在です。	$\frac{\text{普通会計に属する職員数}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	平成22年3月31日現在住民基本台帳人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額です。なお、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。	$\frac{\text{人件費、物件費及び維持補修費の合計額}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$